

2023 年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方

令和 4 年 5 月 31 日

第 34 回定時総会

内閣府所管の「教育未来創造会議」において、「我が国の未来をけん引する大学と社会の在り方」(第 1 次提言素案)が検討されており、未来を支える人材を育む大学等の機能強化の具体策を議論する中で、イノベーションに向けた文理横断による総合知の創出を図るための教育の推進、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換が掲げられ、デジタルを駆使して人とつながり、社会的課題の解決を図る人材育成の在り方について国としての方向性を明確化するとされています。

文部科学省では、2040 年のグランドデザインの実現に向け、デジタル環境を大胆に取り入れることにより、学修者本位の教育実現への取組みと、ポストコロナ時代の学びの質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出の実現に向け、その成果の普及を図る支援を展開しており、大学教育の DX が浸透しつつあります。

このように社会の在り方が大きく変化するなか、様々な分野で答えの定まらない課題に問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されています。とりわけ、ハイブリッドによる授業は、授業価値の最大化を実現する上で避けて通れない課題で、限られた教室での学びから、時間・場所の制約を受けない仮想空間で、国内外の大学生や企業、地域社会の有識者とオープンに意見交流・議論することは、客観的な情報・データをもとに論理的・批判的・倫理的に捉え、発想や価値創造を訓練する課題探求型学修の実現に必須で、その普及・充実が急がれています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会では ICT による高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年 6 月に耐震化率の計画とあわせて教育の質向上に要する施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしております。